⑶　交付方法　手交のほか、郵送又はE-mailによる交付が可能。郵送により入札説明書の交付を希望の場合は、名刺及び宛名明記の返信用封筒（角２封筒）を同封し、返信用切手250円分を貼付して交付場所宛に請求すること。

E-mailにより入札説明書の交付を希望する場合は、必ず公告日、件名、社名、住所、電話番号、E-mailアドレス、代表者名、担当者名を明記の上、上記E-mailアドレスへ送信すること。当方より添付ファイル（ＰＤＦ形式）により交付する。

4　証明書等の提出

⑴　提出期限　令和４年６月15日午後５時

⑵　提出場所　上記３⑴に同じ

⑶　提出書類　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）写し、証明書（詳細は入札説明書）

5　入札、開札の日時及び場所

⑴　日時　令和４年６月20日午前10時30分　郵送による入札の期限は、令和４年６月17日午後５時

⑵　場所　神奈川県川崎市幸区堀川町66番地２　興和川崎西口ビル11階　国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センター会議室

6　その他

⑴　入札書及び契約手続に用いる言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター入札心得による。

⑷　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが、公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札をした者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。

なお、落札となるべき同価の入札をした者が２者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。

⑸　手続きにおける交渉の有無　無

⑹　契約情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）に基づき、当機構と一定の関係を有する法人等と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表する。なお、本件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意したものとみなす。

⑺　国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター入札心得を熟知すること。
URL（https://www.green.go.jp/keiyaku/kitei/pdf/keiyakukitei_19.pdf?200701）

⑻　その他、詳細は入札説明書による。なお、入札を希望する者は、必ず入札説明書の交付を受けること。

7　Summary

⑴　Contracting entity : Yuichi Shichi, Director General, Forest Management Center, National Research and Development Corporation Forest Research and Management Organization

⑵　Classifications of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Provide a set of service of the conversion to electronic form drawings and information for Headwaters Forest GIS 1 set

⑷　Fulfillment period : From date of conclusion of contract to 30 November 2022

⑸　Fulfillment place : Described in the tender document

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for forest research and management organization

②　Have Grade A, B or C in “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

③　Not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.

⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　15 June 2022

⑻　Time-limit for tender : 10 : 30　20 June 2022

⑼　Contact point for the notice : Asukagawa and Miyano Procurement Section, Financial Department, Forest Administrative Division, Forest Management Center, Forest Research and Management Organization, Kouwa Kawasaki Nishiguchi Building 11F, 66―2 Horikawa-cho Saiwai-ku Kawasaki-shi, Kanagawa-ken 212―0013 Japan, TEL 044―543―2506

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、証明書等」という。）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件です。

令和４年４月15日

契約職　国立研究開発法人土木研究所
理事長　藤田　光一

◎調達機関番号　809　◎所在地番号　08

1　調達内容

⑴　品目分類番号　13、26

⑵　購入等件名及び数量　ＰＩＶ・ＰＴＶ計測システム購入　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　契約の翌日から120日間

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和04・05・06年度における（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、競争参加資格を有する者であること。

⑶　証明書等の提出期限の日から開札の日までの期間に、国土交通省国土技術政策総合研究所長から指名停止を受けていないこと。

⑷　その他入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子入札システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
https://www.pwri.go.jp/jpn/procurement/denshi_nyuusatsu/denshi_nyuusatsu.html
〒305―8516 茨城県つくば市南原１番地６　国立研究開発法人土木研究所総務部会計課　契約担当　中島　一花　電話029―879―6878

⑵　入札説明書の交付方法及び方法　電子入札システムにより交付する。やむを得ない事由によりこれによりがたい場合、入札説明書によること。

⑶　証明書等の提出期限　令和４年５月19日16時00分

⑷　入札書の提出期限　令和４年７月４日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和４年７月５日10時30分　国立研究開発法人土木研究所入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

１）この競争に参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約職からの照会があった場合には、説明しなければならない。

２）上記１）の証明書等に基づき調達特定役務の履行が可能な者であることと判断したものを落札対象とする。